



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,361	53.8	3,064	28.1	3,027	28.3	2,057	43.4
2021年3月期第3四半期	28,853	△16.7	2,391	△33.3	2,360	△35.4	1,435	△41.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,093百万円(8.1%) 2021年3月期第3四半期 1,936百万円(△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	74.53	—
2021年3月期第3四半期	52.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	75,568	64,262	84.3
2021年3月期	69,466	62,768	89.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 63,681百万円 2021年3月期 62,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	12.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,100	—	5,400	109.7	5,300	109.2	3,400	113.4	123.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、2021年3月期の実績値に対する増減率は売上高のみ記載しておりません。なお、当該基準等による売上高への影響は軽微であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,200,000株	2021年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,586,253株	2021年3月期	2,596,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,609,649株	2021年3月期3Q	27,597,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞はあったものの、ワクチン接種等の対策が進み感染者数が減少したことで、各種制限の緩和など経済活動の正常化に向けた動きも見られました。一方で、新変異株の感染拡大への懸念やサプライチェーンの混乱による影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

鉄鋼需要につきましては、中国において減速の動きが見られるものの、国内では粗鋼生産が前年同期を上回る水準で推移するなど、回復傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは主要製品である厚板の販売価格の適正水準確保のための営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は443億6千1百万円と前年同期比155億8百万円の増収、経常利益は30億2千7百万円と前年同期比6億6千7百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千7百万円と前年同期比6億2千2百万円の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)及び(セグメント情報等) セグメント情報 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が高水準で推移し、エネルギー・諸資材価格も上昇するなどコスト面では厳しい環境が継続しました。一方で、主需要先である産業機械・建設機械向け需要及び建築向け需要の回復を背景に、主要製品である厚板の販売数量が前年同期比で増加し、販売価格の値上げも浸透したことにより、収益環境は後半にかけて大きく改善しました。

その結果、売上高は424億4千2百万円と前年同期比156億1千8百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は28億1千1百万円と前年同期比6億3千8百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、積極的な営業活動によりグリスフィルターのレンタル枚数や厨房工事の受注が増加し、広告看板部門においても受注が増加したことから、売上高は4億9千4百万円と前年同期比3千3百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は4千1百万円と前年同期比1千4百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は4億6千3百万円と前年同期比5千5百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は1億7千万円と前年同期比1千9百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型工事件の工期遅延等により、売上高は9億6千2百万円と前年同期比8千7百万円の減収、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は5千7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は506億8千6百万円で、前連結会計年度末より74億8千2百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は248億8千1百万円で、前連結会計年度末より13億8千万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は102億6百万円で、前連結会計年度末より45億6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものです。

固定負債は10億9千9百万円で、前連結会計年度末より4千2百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は642億6千2百万円で、前連結会計年度末より14億9千3百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2021年11月1日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありませんが、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、期末配当金につきましては1株当たり25円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,764	6,864
受取手形及び売掛金	10,785	21,722
電子記録債権	1,609	2,811
有価証券	15,502	10,600
商品及び製品	2,908	4,355
仕掛品	1,387	1,498
原材料及び貯蔵品	3,181	2,709
その他	64	123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,203	50,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,328	6,956
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,048	9,309
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	126	117
その他（純額）	0	4
有形固定資産合計	19,305	18,189
無形固定資産		
	149	253
投資その他の資産		
投資有価証券	5,788	5,393
退職給付に係る資産	157	104
繰延税金資産	390	399
その他	474	544
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	6,807	6,439
固定資産合計	26,262	24,881
資産合計	69,466	75,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,273	7,477
電子記録債務	64	103
未払金	388	908
未払法人税等	231	727
未払消費税等	51	331
賞与引当金	391	230
役員賞与引当金	6	9
その他	234	417
流動負債合計	5,640	10,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	10
退職給付に係る負債	967	1,013
その他	75	74
固定負債合計	1,057	1,099
負債合計	6,697	11,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,672	4,676
利益剰余金	52,134	53,584
自己株式	△1,363	△1,358
株主資本合計	61,350	62,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	896
為替換算調整勘定	△24	—
退職給付に係る調整累計額	△37	△24
その他の包括利益累計額合計	881	872
非支配株主持分	537	580
純資産合計	62,768	64,262
負債純資産合計	69,466	75,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	28,853	44,361
売上原価	22,966	37,423
売上総利益	5,886	6,938
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,770	2,124
役員報酬及び給料手当	864	850
賞与引当金繰入額	75	89
退職給付費用	74	73
その他	709	735
販売費及び一般管理費合計	3,494	3,873
営業利益	2,391	3,064
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	47	79
受取賃貸料	56	56
為替差益	—	0
雑収入	24	36
営業外収益合計	137	180
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産処分損	117	174
為替差損	19	—
雑損失	28	38
営業外費用合計	169	217
経常利益	2,360	3,027
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
投資有価証券評価損	101	—
特別損失合計	101	—
税金等調整前四半期純利益	2,259	3,069
法人税等	774	966
四半期純利益	1,485	2,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,435	2,057

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,485	2,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△45
為替換算調整勘定	13	24
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	450	△9
四半期包括利益	1,936	2,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	2,048
非支配株主に係る四半期包括利益	49	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客への製品の販売における当社連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価が1,755百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品及び流動負債その他が6百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,823	461	518	1,049	28,853
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	6	1,872	392	2,288
計	26,840	467	2,391	1,442	31,141
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,173	26	190	△57	2,333

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,333
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業利益	2,391

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,442	494	463	962	44,361
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	42,442	494	463	962	44,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	184	349	548
計	42,452	498	647	1,311	44,910
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,811	41	170	△4	3,019

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,019
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	3,064

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は鉄鋼関連事業で1,755百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。